

（議員用）・会派用）

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

令和7年4月30日

八尾市議会議長

田中 慎二 様

議員名又は会派名とその代表者名

露原 行

条例第13条第1項の規定により、令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

（単位：円）

項 目	金 額
政 務 活 動 費	840,000

2 支出

（単位：円）

項 目	金 額
支 出	調査研究・研修費 137,916
	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費
	広 報 費
	広 聴 費
	日 常 活 動 費
	人 件 費
	事 務 所 費
	事 務 費
合 計	702,084

3 収入支出差引残額（返還額）

702,084円

注）支出が収入を上回る場合は、残額欄には0円と記載のこと。

様式第17号（第9条関係）

政務活動費における活動報告書

令和6年度の政務活動の内容は、収支報告書のとおりであります。そのうち、主要な政務活動内容の概要については、別紙のとおりでありますので条例第14条第1項及び条例施行規程第9条第1項の規定に基づき簡潔に報告いたします。

議員名又は会派名とその代表者名

露原 行隆

令和6年度 政務活動費における活動報告書

露原 行隆

令和6年度の主要な調査研究活動について下記のとおりご報告致します。

【テーマ・目的】

＜健康まちづくりと医療費の適正化＞

加速する超高齢社会における右肩上がりの社会保障費の増加が私たちの将来に大きな影を落としていることから、社会保障費の低減には広く市民全体での健康意識の向上に資する取り組みこそが抜本的な対策として必要不可欠であり、それこそが社会全体の幸せはもとより一人ひとりの個人の豊かな人生に繋がるものとする。

【活動概要】

① 若い世代の健康意識の向上について西東京市（東京都）を視察

西東京市では、地方創生臨時交付金を活用し「健康管理アプリ」を導入され、働き盛りや子育て世代をターゲットに着実に登録者を伸ばすほか、地元企業との連携、また同じアプリを採用する有田市（和歌山県）、笠岡市（岡山県）と三市合同のウォーキングイベントの開催等を通じて、歩数の増加などの成果を挙げられている。

またアプリのメッセージ機能の積極的な活用により、アプリ起動率 40%台という高い水準を維持されるなど健康習慣の定着にも注力されている。

② 地域総合チーム医療の取り組みについて呉市（広島県）を視察

呉市では、医療費の適正化に向けて医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携による「チーム医療」を展開され、レセプトのデータベース化及びデータ分析に基づくジェネリック医薬品の普及、また生活習慣病の重症化予防プログラムの推進に注力されている。

尚、ジェネリック医薬品の切り替えにより年間2億7000万円の削減効果を挙げられているほか、重症化予防プログラムの参加者の多くに数値の改善が見られるなど、市民の意欲の向上と信頼獲得にも着実に繋がれている。

【成果・課題】

令和6年6月定例会、また令和7年3月定例会の本会議において、個人質問、代表質問を行う。中核市としての機能を活用し、地元企業との連携による健康づくりの取り組みについて提案するほか、本市が特許出願している「健康寿命推定アプリ」が、将来的に身近なアプリとして広く市民の利用に供されるなど、積極的な活用による新たな健康施策の展開について要望する。

【テーマ・目的】

＜地域医療体制の充実＞

コロナ禍を経てその重要性が改めて認識された八尾市立病院の公立病院としての役割を鑑み、また地域の中核病院としての機能を高めるためには、限られた医療資源、何より医師や看護師をはじめとした人的資源、一人ひとりの人を大切にする医療体制の確保こそが最重要課題と考える。

【活動概要】

① 地域医療を守る条例について延岡市（宮崎県）を視察

延岡市では、過去の公立病院の医師の一斉退職という医療崩壊の危機を市民や地元企業とともに乗り越え、行政、市民、医療機関それぞれの責務を記した独自の「地域医療を守る条例」を平成21年9月に制定。今ある環境が決して当たり前ではないという危機意識のもとで、かかりつけ医を持つことや適正な受診、健診受診と日頃からの健康管理、そして医療従事者への感謝の気持ちを示すことについて現在も啓発活動が続けられている。

【成果・課題】

令和6年12月定例会の本会議において質問を行い、4月よりスタートした医師の健康を守り、長時間労働を改善するための「医師の働き方改革」新制度が市立病院に与える影響について答弁を求めるとともに、令和7年度予算編成における適正な予算措置について要望する。

【テーマ・目的】

＜子ども達の個別最適な発達の支援と学びの充実＞

発達障害の早期発見、また家庭における生活環境の改善は、子ども達の個別最適な発達の支援および学びを充実するために重要であり、5歳児健康診査はそのために有効な施策と考える。

【活動概要】

① 5歳児健康診査について津久見市（大分県）を視察

津久見市では、全国に先駆けて平成20年度より5歳児健康診査を実施されており、健診で得た情報については保護者の同意のもと、関係部局や専門職の間で密に共有することで充実したフォローアップ体制を構築されている。

【成果・課題】

子ども家庭庁の「5歳児健康診査マニュアル」の策定を踏まえて、令和6年6月定例会の本会議において質問を行う。医師をはじめ専門職の確保など課題はあるものの、『「発達障害」と間違われる子どもたち』（青春出版社）が話題の書籍となるなど、社会における関心は非常に高く、個別最適な発達の支援と学びの充実には極めて重要な施策であると考ええる。

津久見市とは人口規模が大きく異なるものの、国による補助金の措置が開始したことも踏まえ、本市においても可能な実施方法についてさらに研究し今後も提案していく。

【テーマ・目的】

<身近な動物との共生と命を育む教育>

身近な動物たちとの共生社会の実現は、「命を育む教育」の観点からも重用であり、私たち大人が虐待や殺処分という残酷な現実から目を背けることなく取り組むことが必要と考える。

【活動概要】

① 飼い主のいない猫への取り組みについて千代田区（東京都）を視察

千代田区では、平成12年度より地域のボランティアさんとともに、飼い主のいない猫に対するTNR活動を開始、平成23年度には全国に先駆けて殺処分ゼロを実現、現在に至るまで継続されている。

尚、地域ボランティアの登録制度を設けるほか、各団体の活動エリアを地図に落とし込むなど、その活動をつぶさに把握し、時には協力して地域住民への説明にあたるなど、地域住民とボランティア団体が信頼関係を構築するための懸け橋となっている。

【成果・課題】

令和6年9月定例会の本会議において個人質問を行い、地域ボランティア登録制度のほか、行政と各団体のさらなる協働に向けて提案を行う。